

株式会社NJS

会社説明会



目次

Section 1 NJSとは

常務取締役管理本部長 蒲谷 靖彦

Section 2 成長戦略

代表取締役社長 村上 雅亮



Section 1

NJSとは



1. 会社概要
2. NJSのパーパス
3. 事業と構成
4. ビジネス活動
5. ヒストリカルマイルストーン
6. 成長の軌跡
7. NJSのリソースとビジネス
8. 業績ハイライト（2023年12月期）
9. 配当の状況
10. 株主優待制度

1.会社概要

設 立

1951年9月3日（創業73年目）

事業内容

水と環境のオペレーションカンパニー

事業所本社 東京都港区
国内64ヶ所 海外10ヶ所**業 績**

連結売上高 220.3億円

従業員数

連結1,362人

上場市場

東証プライム市場

NJSの事業フィールド

上下水道インフラを中心とし、まちづくり・地球環境まで



浄水場



水道管路



地域



下水管路



下水処理場



地球環境

2.NJSのパーパス

Purpose

健全な水と環境を 次世代に引き継ぐ



NJSは1951年の創業以来、上下水道を中心に水と環境のコンサルタントを展開してきました。

水と環境のサービスを通じて豊かで安全な社会を創造すること、水と環境の技術と人材を育てることを経営の基本にしています。

いま気候変動や災害の激化などにより水と環境をめぐる状況は一段と厳しくなっています。NJSは、これらの課題に全力で取り組み、持続可能な社会とすることで、健全な水と環境を次世代に引き継いでまいります。

3. 事業と構成

地球環境対策

地球環境の変化
への対応

世界の水と環境に貢献

インフラマネジメント

持続可能な事業
の創造

水と環境のオペレーションカンパニー



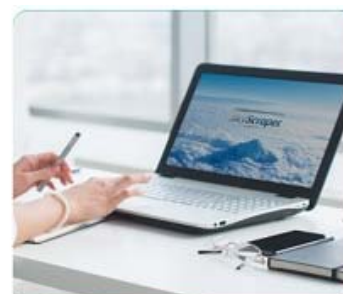
Global
グローバルビジネス



Consulting
コンサルティング



Operation
オペレーション



Software
ソフトウェア



Inspection
インスペクション

4. ビジネス活動

現在は、国内コンサルティングが1/3、ソフトウェア、インスペクション、オペレーションのビジネスが高いポテンシャルをもつ



① コンサルティング

148億円

上下水道などの調査・計画・設計

② グローバルビジネス

48億円

上下水道などの海外プロジェクト推進

③ ソフトウェア

5億円

情報システムの調査・開発・構築・運用

④ インスペクション

7億円

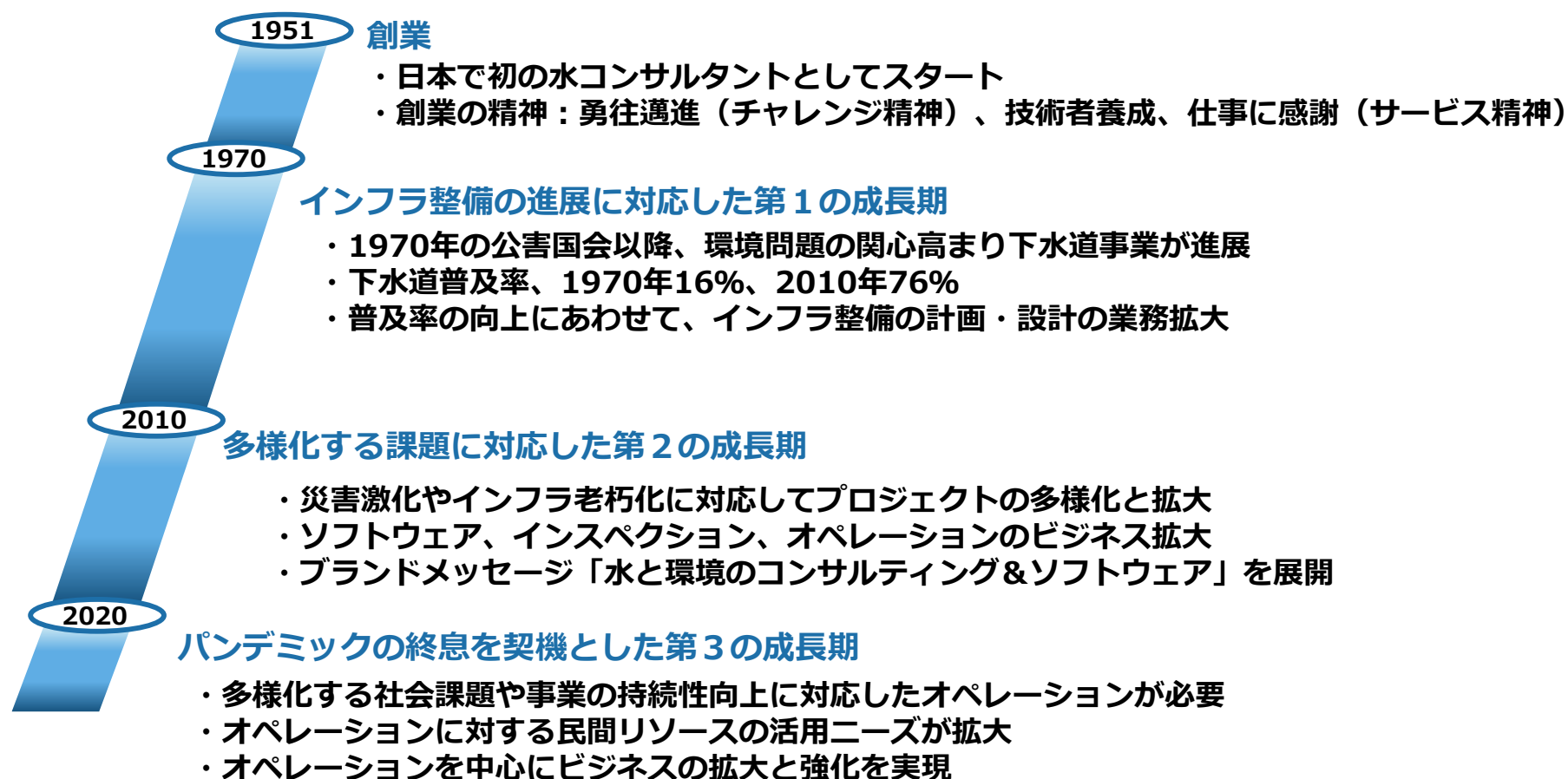
点検調査サービスとシステムの開発・販売

⑤ オペレーション

12億円

上下水道などの事業運営サービス

5. ヒストリカルマイルストーン

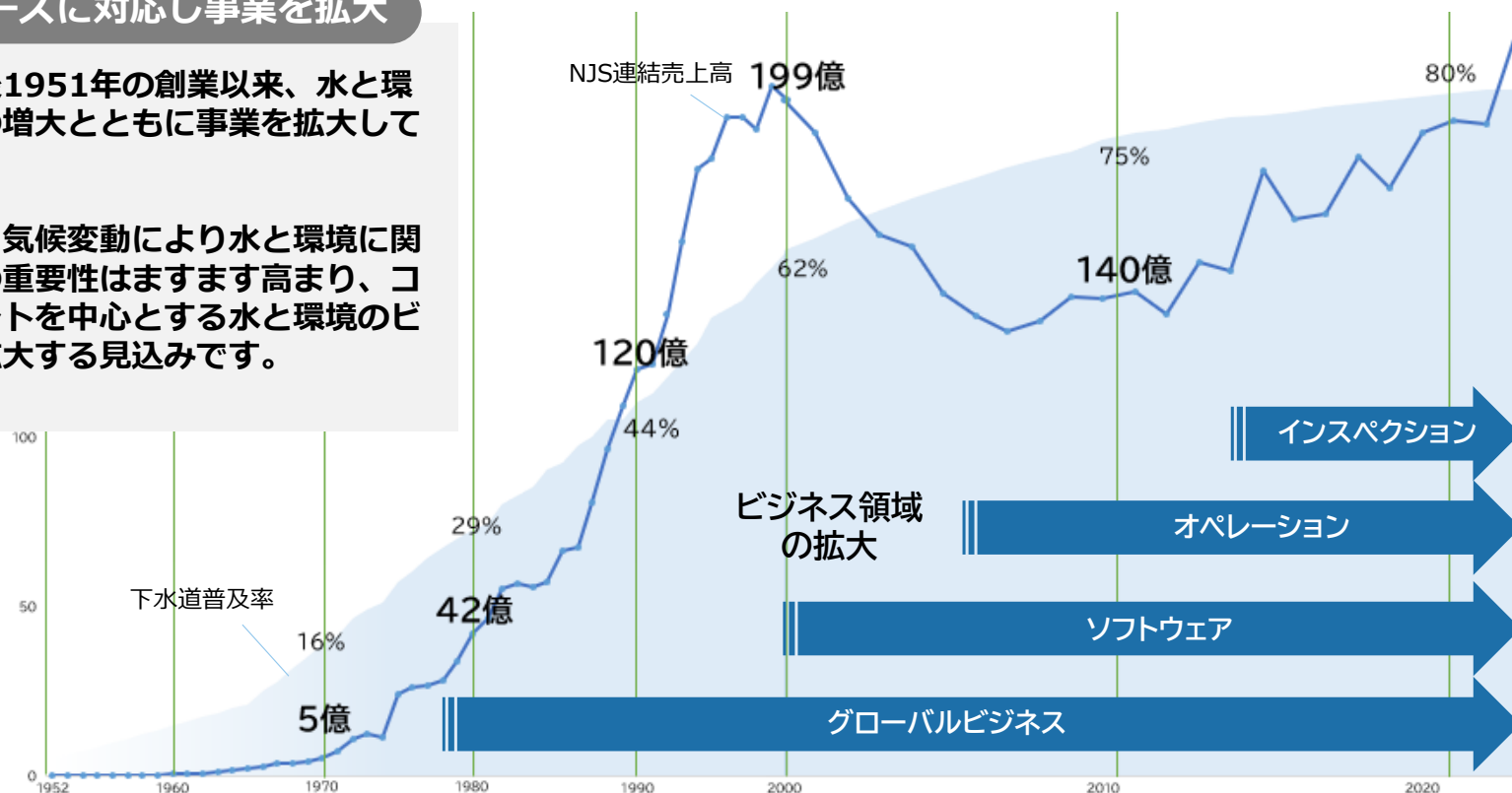


6. 成長の軌跡

時代のニーズに対応し事業を拡大

NJSは戦後1951年の創業以来、水と環境の課題の増大とともに事業を拡大してきました。

今後とも、気候変動により水と環境に関する取組の重要性はますます高まり、コンサルタントを中心とする水と環境のビジネスは拡大する見込みです。



創業
1951

インフラ整備に対応したビジネス拡張期

第1の成長期

課題の多様化に対応した拡大期

第2の成長期

オペレーション
カンパニー
による成長期

第3の成長期

7. NJSの資源とビジネス

NJSには、オペレーションカンパニーの構築に向けて
資源とビジネス基盤が整っています

NJSの資源

人的資本

連結従業員数 1,362人
有資格者数 430人

知的資本

インフラの設計・管理技術
特許出願数 43件

社会関係資本

全国の自治体実績
多様なパートナー企業

NJSのビジネス

コンサルティング

浄水場 約300ヶ所
下水処理場 約600ヶ所

オペレーション

業務受託 約100都市
包括民間委託 6都市7事業
コンセッション 1都市

ソフトウェア

経営～施設管理 13システム
ユーザ都市 260都市

グローバルビジネス

海外業務実績 90ヶ国以上
アジア、中東、アフリカ
中南米など

インスペクション

世界初の管路点検ドローン
世界初の水上走行ドローン
高性能水中ドローン

8. 業績ハイライト (2023年12月期 連結)

証券コード 2325 NJS

連結受注高

226.7 億円

(前期比: +22.9%)

連結売上高

220.3 億円

(前期比: +28.0%)

ROE

8.4%

(前期比: +0.6pt)

営業利益

16.2 億円

(利益率7.6% 前期比: △16.3%)

純利益

20.0 億円

(利益率9.1% 前期比: +15.7%)

自己資本比率

83.0%

(前期比: +1.3pt)

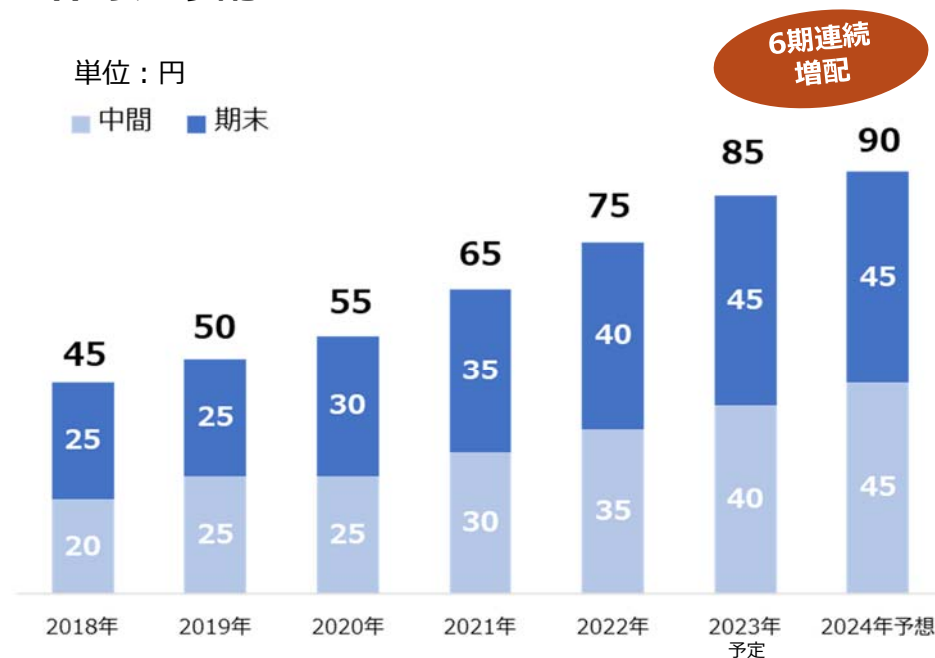
株価

2,789 円

2024.2.28終値
(前年同期比: +22.8%)

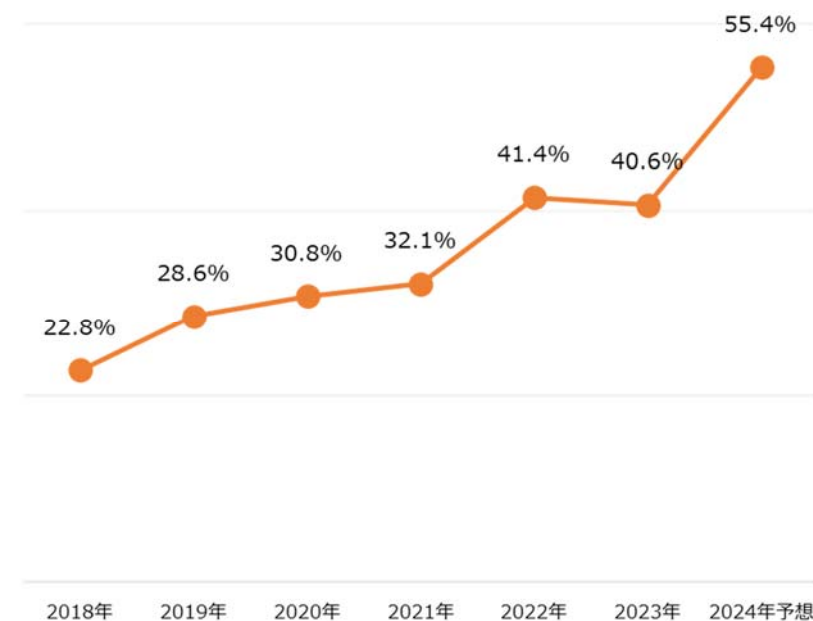
9. 配当の状況

1 株あたり配当金



2024年期配当予想 **90円/株**
配当利回り 約**3.3%**

連結配当性向の推移



配当性向**30%~50%**

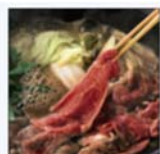
10. 株主優待制度

優待制度概要



- 保有株式に応じ商品交換ポイント進呈
- 5,000種類以上の商品と交換可能
- 配当との総合利回り最高 **4.7%** (2024年期予想)

保有株式数	6月末日	12月末日
300株~499株	5,000ポイント	5,000ポイント
500株以上	10,000ポイント	10,000ポイント



鹿兒島県産黒毛和牛
肩すき焼き用 350g



＜佐藤水産＞
こだわり鮭切身2種



＜淡路島・古酒の舎＞
セルフブレンドチケット



＜磨き屋シンジケート＞
ぐいのみ



鯛楽うなぎ蒲焼
2尾



＜雅和膳＞
雅和膳 詰合せ



三國ワイン・セレクト
シャンパーニュ アヤラ



＜Crossfor NewYork＞
Twinkle stud2ペンダント

NJS独自商品

- 北海道の農園から「じゅんかん育ち」野菜をお届け
- 下水汚泥を肥料利用した環境にやさしい商品
- 障がい者を採用し農福連携を実現

商品例



じゅんかん育ちトウモロコシ

提供企業

北王農林株式会社



- 北海道で最大級のハウスアスパラ農園
- 農水省六次産業化事業に認定、農業教育に注力
- 約400haの森林を保有し、植林・水源涵養・木質エネルギー化事業等実施

※ 季節限定商品のため時期によりご注文いただけない場合があります。

Section 2

成長戦略



1. NJSの成長戦略

事業環境の変化と成長戦略
オペレーションカンパニーのビジネス目標
中期経営計画の位置づけ

2. 中期経営計画

ビジネスモデル変革
テクノロジー戦略

- | | |
|---------|--------------|
| ①地球環境保全 | ②まちづくりマネジメント |
| ③防災減災 | ④インフラマネジメント |
| ⑤ソフトウェア | ⑥インスペクション |

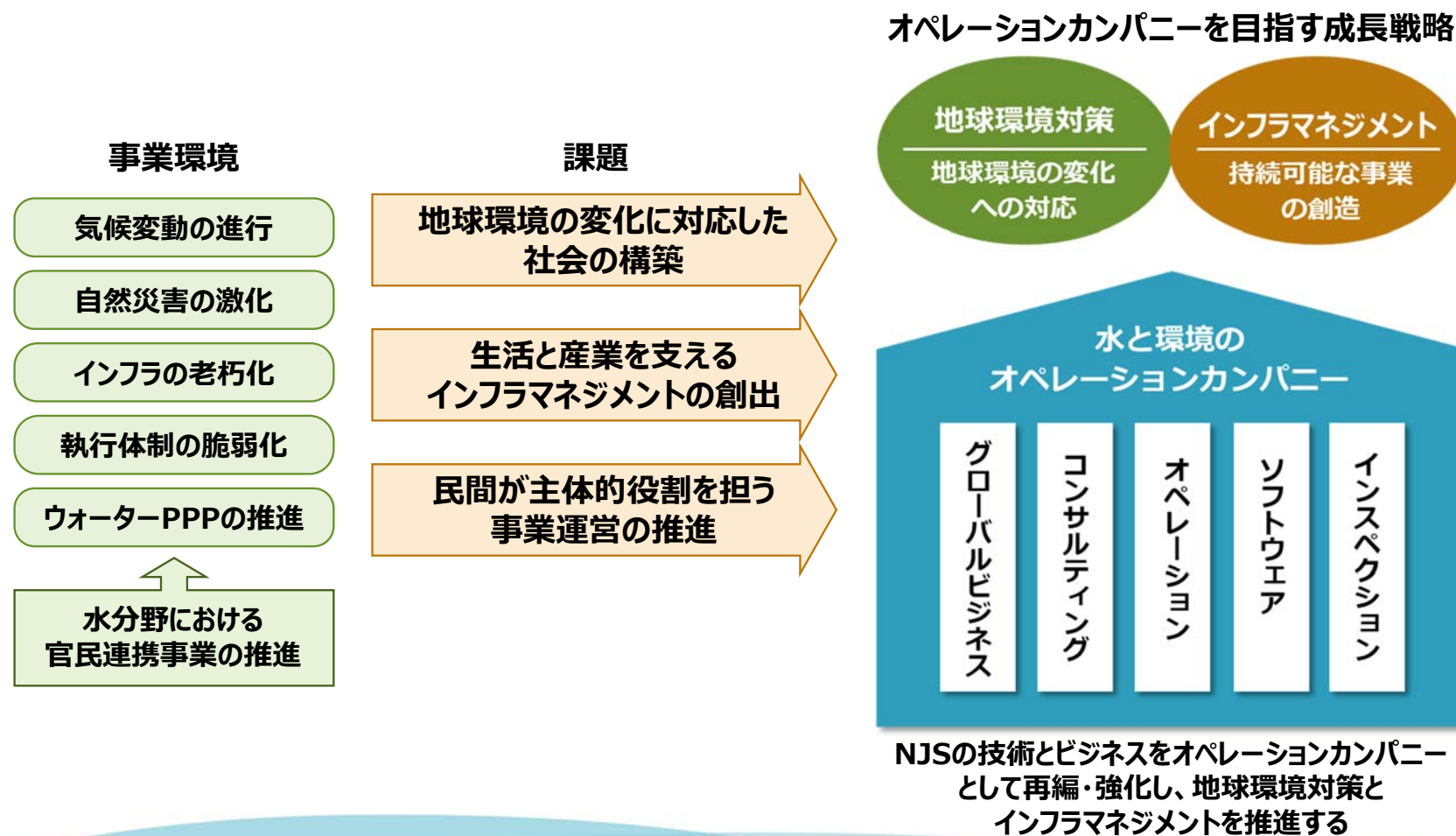
人的資本戦略

3. 数値目標

業績目標
取り組み目標

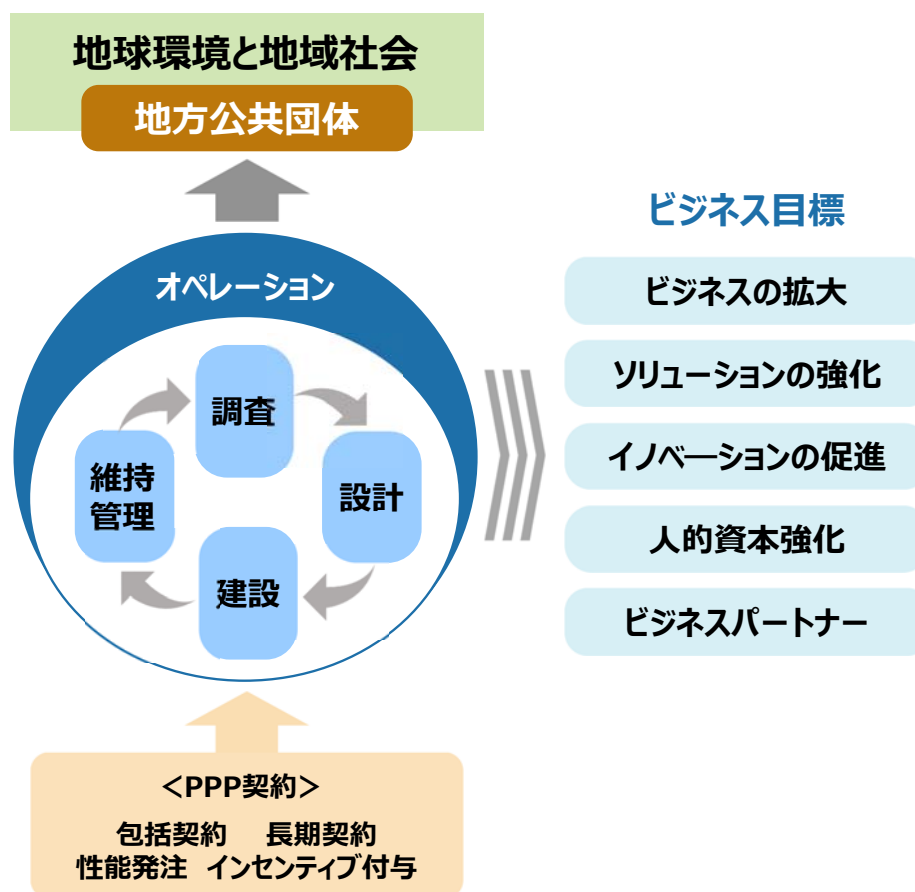
1.NJSの成長戦略

<事業環境と成長戦略>



1.NJSの成長戦略

＜オペレーションカンパニーのビジネス目標＞



オペレーションカンパニーへの変革を通じて事業運営だけでなく、ビジネス全体の強化と拡大を実現する。

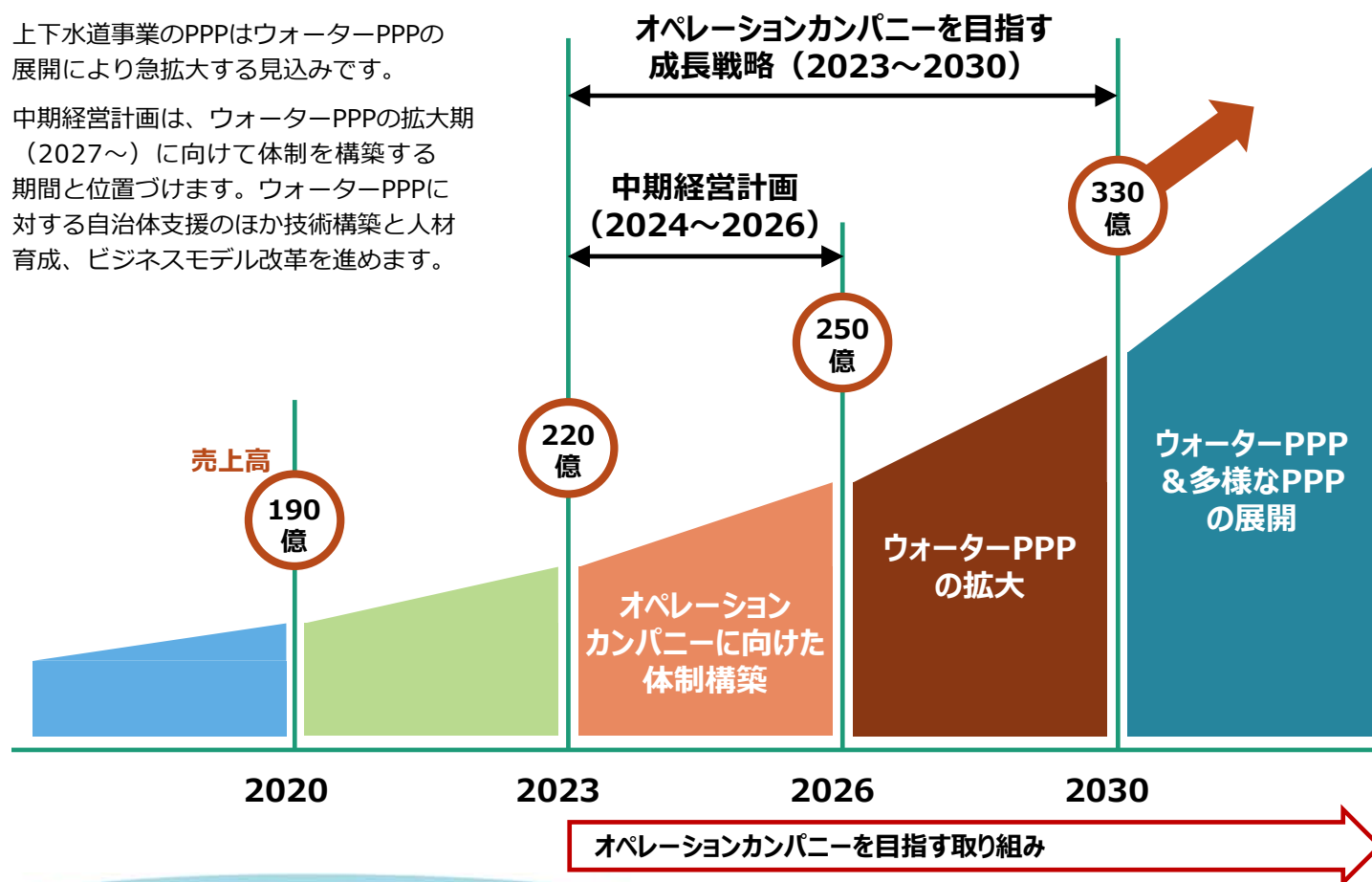
- ①ビジネスの拡大：オペレーションを通じて、コンサルティング、ソフトウェア、インスペクションの強化と拡大を図る
- ②ソリューションの強化：責任とリスクの増大に対して、ソリューション（課題解決能力）の強化を図る
- ③イノベーションの促進：事業運営に必要な課題解決、サービスの向上、事業効率化に関するイノベーションを促進する
- ④人的資本強化：幅広い専門人材、マネジメント人材確保のほか、社員の意識改革と能力開発を進める
- ⑤ビジネスパートナー：異業種、地域企業、NPO、大学などとの協働と共創を進める

1.NJSの成長戦略



<中期経営計画の位置づけ>

上下水道事業のPPPはウォーターPPPの展開により急拡大する見込みです。

中期経営計画は、ウォーターPPPの拡大期（2027～）に向けて体制を構築する期間と位置づけます。ウォーターPPPに対する自治体支援のほか技術構築と人材育成、ビジネスモデル改革を進めます。



2. 中期経営計画 〈ビジネスモデル変革〉

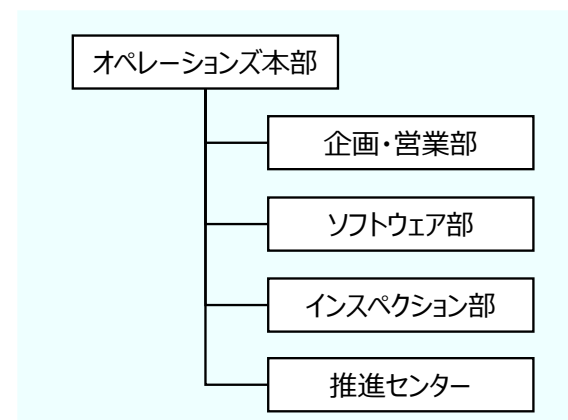
	コンサルタント	オペレーションカンパニー
役割	提案者・事業のサポート 	オペレーションの担い手 
契約方式	単一業務、単年度 仕様書発注	包括業務、長期契約 性能発注
責任と リスク	コンサルタント業務に限定	オペレーション全般に 責任とリスクを負う
評価	PPPが拡大する中で 成長が期待できない プロジェクトにおける 主導権が発揮できない	業務領域が拡大し 成長が期待できる コンサルタント業務も 実務により強化できる

コンサルタントからオペレーションカンパニーに
ビジネスモデルを変革します。

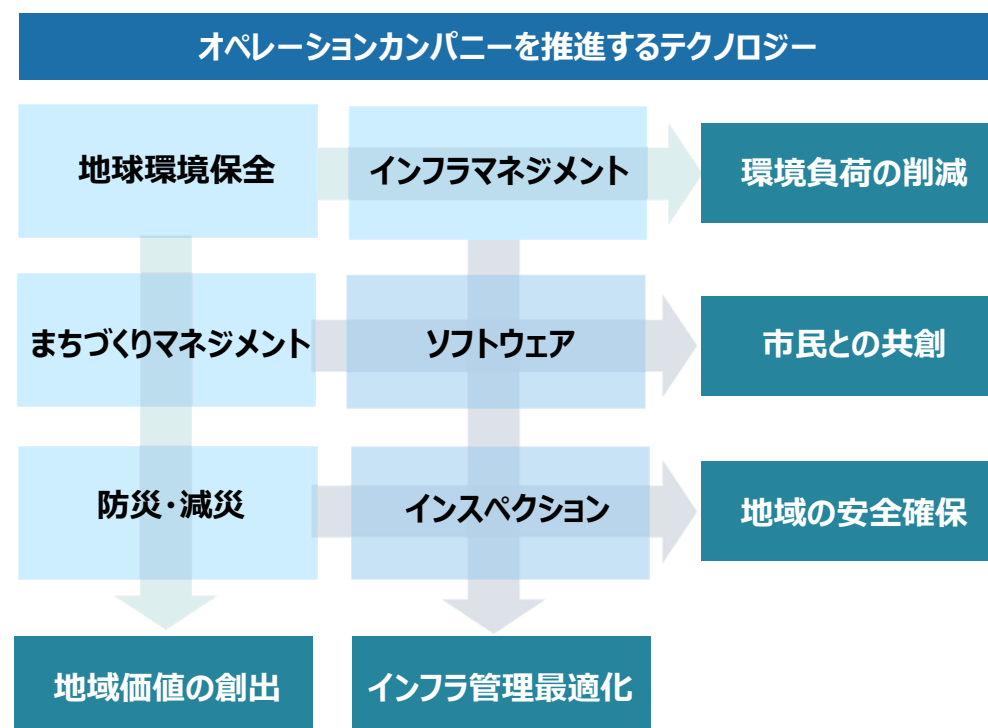
課題は、PPP案件の開拓、獲得、遂行で、
そのための技術構築と人材育成が必要で
す。責任とリスクの増大に対して意識改革と
リスク管理体制の強化です。

これらの牽引役としてオペレーションズ本部を
設置します。

オペレーションズ本部体制



2.中期経営計画 〈テクノロジー戦略〉



オペレーションカンパニーを推進する
次のテクノロジーを推進します。

- ①地球環境保全：地球環境の変化に対応した社会構築に向けて、調査、環境保全、マネジメントの技術
- ②まちづくりマネジメント：まちづくりと一体となった地域の価値創出の事業手法の確立
- ③防災・減災：豪雨災害、地震災害に対する防災技術、減災技術
- ④インフラマネジメント：インフラが生み出すサービスに焦点をあてたインフラ管理最適化の構築技術
- ⑤ソフトウェア：DXによるオペレーションの高度化と効率化に向けて、システム開発とプラットフォームの構築
- ⑥インスペクション：インフラ管理の効率化を目的とした点検・調査・診断技術



地球規模の環境変化に対してレジリエントな社会の構築を推進

グリーンインフラ
による防災減災

自然がもつ防災・減災機能をいかす
自然そのものをグリーンインフラとして活用する

自然環境による
地域価値の創出

自然がもたらしている価値を再認識する
自然の活用を地域再生の切り札にする
観光、地域産業、健康、文化など

気候変動に対応し
た社会の構築

水と環境の技術を核として気候変動に
対応した社会構築を推進する

- 気温上昇→水需要の拡大への対応
- 水不足→水源管理、水循環システム
- 大雨→浸水対策、土砂対策
- 水温上昇→水質水温モニタリング
感染症等の流行監視
- 海面上昇→インフラ再構築

気候変動の抑制

- 再生可能エネルギーシステム
- 省資源・省エネルギーシステム
- サーキュラーエコノミーの推進

持続可能な
マネジメント推進

- 地域に立脚した活動の創出
- 市民参画の促進
- 官民連携事業の推進

②まちづくりマネジメント



地域の自然、歴史、文化をいかした、地域と一体となったまちづくりを推進

地域価値の 発見と創出

- 自然、景観、レクリエーションの価値
- 歴史、文化、食材、体験による価値
- 良好な生活環境、暮らしやすさ価値

地域創生プラン の構築と推進

- 創生プランを地域と一体で構築
- 創生パートナーの育成
- 創生プランの実施支援

地域インフラ マネジメント

地域における生活と生業（なりわい）を支えているインフラを一体的に管理し、サービスの向上と効率化を図る





地球規模の環境変化のなかで災害に対する社会のレジリエンスを高める

シミュレーション
によるリスク管理

- 集中豪雨に対する浸水リスクの分析
- 地震発生時における被害想定
- 避難の計画とシミュレーション

インフラの
レジリエンス向上

- 浸透・貯留を含む浸水耐性の強化
- 耐震化、制振化、免振化の推進
- 災害に強い自立分散型システム

災害発生時の
調査と復旧

- 迅速かつ効率的な被災調査システム
- 被災時における代替機能の確保
- 迅速な応急復旧システム





ライフサイクルを通じたインフラマネジメント実現とパフォーマンス向上

インフラ情報のデータベース構築

- 建設情報
- 維持管理情報
- 改築・修繕情報

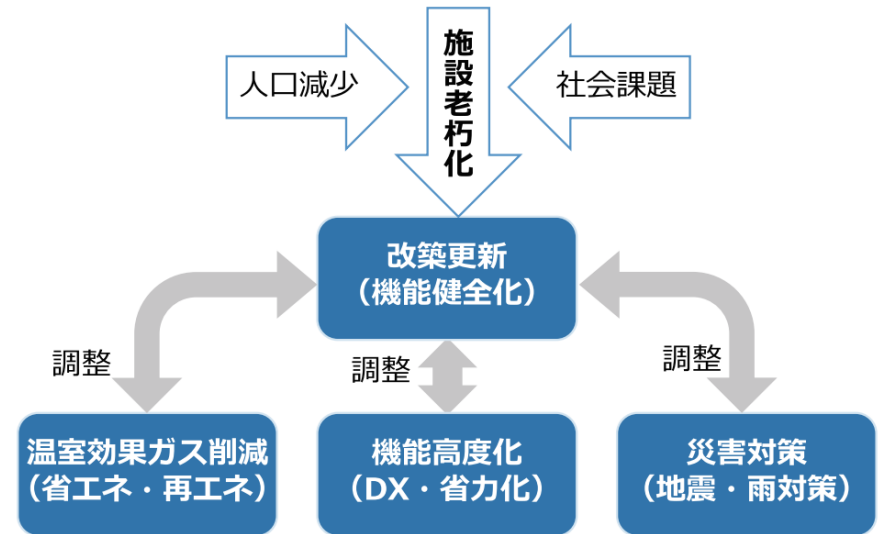
プラットフォームの構築と運用

- コスト・リスクシミュレーション
- 改築更新の最適化支援
- 維持管理の最適化支援

パフォーマンスの管理と向上

- 温室効果ガス削減（省エネ・再エネ）
- 機能高度化（DX・省力化）
- 災害対策（地震・雨対策）

維持管理・更新一体型のインフラマネジメント





オペレーションの高度化・効率化に対応したシステムとプラットフォームの構築

インフラ情報の 運用環境の拡充

- 運用管理デバイスの多様化
- 運転管理情報との連携
- 点検管理情報との連携

プラットフォーム によるノウハウ管理

- システムの共通化とクラウド化促進
- プラットフォームによるノウハウ管理
- センサーシステムとの情報連携

AI・生成AIの 活用環境構築

- AIによる画像診断
- AIによる浸水シミュレーション
- 生成AIによるオペレーション支援





インフラ管理の高度化・効率化・省力化を実現する点検・調査・診断システム

多様な調査環境 への適用

- 閉鎖性空間、狭隘箇所の調査
- 水上、水中、流水状態の調査
- 急傾斜管路、腐食性環境での調査

調査の効率化と 調査精度の向上

- 調査スピードと省人化
- センサー精度の向上
- 調査データ電送システムの効率化

データに基づく 診断精度の向上

- AIによる画像解析
- 3次元モデリングによる変形解析
- 診断データ蓄積による精度向上

NJSのインフラ点検システム

Air Slider^{エアスライダー}



世界初
管内飛行式ドローン

Water Slider



水上走行式ドローン

WATERi



水中ドローン

管診鏡



管路点検用カメラ

SkyManhole



IoT水位観測システム

Connected Collector^{コネクテッドコレクター}



IoT機能診断システム

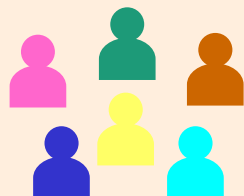
2.中期経営計画

〈人的資本戦略〉

オペレーションカンパニーに必要な人的資本構築

ダイバーシティ

多様な人材の確保と育成



プロアクティブ

主体的に思考し行動する



働き方改革

働きやすい職場づくり



人事制度改革

事業環境の変化に対応



オペレーションカンパニーの実現に向けてダイバーシティ、プロアクティブ、働き方改革、人事制度改革を推進します。

- ①ダイバーシティ：幅広い分野の専門人材の確保と育成
- ②プロアクティブ：発注仕様や指示に基づいて仕事をする思考から、主体的に思考し行動する仕事のやり方への転換
- ③働き方改革：多様な人材が能力をいかして働けるように、心理的安全性の確保と場所と時間にとらわれない働き方の実現
- ④人事制度改革：事業環境やニーズの変化、働き方改革の推進に向けた人事制度改革

3. 数値目標

<業績目標>

	2023年 実績	2026年 中計目標	2030年 成長戦略
受注高	226.7億円	265億円	330億円
売上高	220.3億円	250億円	330億円
営業利益	16.2億円	25億円	40億円
営業利益率	7.2%	10%	12%
当期純利益	20.0億円	17億円	28億円

成長戦略の売上高330億円に向けて、2026年の売上目標は250億円とする。

ウォーターPPPの本格的展開は2027年となることから、中期経営計画はその準備期間と位置づけ、技術や人材に対する投資を優先する。この間の営業利益率は10%を目標とする。

3. 数値目標

<取り組み目標>

ビジネスモデルの確立

オペレーションカンパニーの
ビジネスモデルを確立する

- マーケティング
- プロモーション
- ポジショニング
- コストモデル
- ビジネスパートナー

オペレーション拠点数
36箇所
(2023年 26箇所)

テクノロジーの構築

オペレーションビジネスの
テクノロジーを構築する

- 地球環境保全
- まちづくりマネジメント
- 災害対策
- インフラマネジメント
- ソフトウェア
- インспекション

研究開発投資額
9.5億円
(2023年 7.9億円)

人的資本の強化

オペレーションカンパニーの
推進に必要な人的資本を
構築する

- ダイバーシティ（人材確保）
- プロアクティブへの転換
- 働き方改革の実現
- 人事制度改革の推進

連結従業員数
1600人
(2023年 1400人)



健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

免責事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社NJS 企画広報室
〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1
電話：03-6324-4341
Email：njs_corporate@njs.co.jp

